

実践総合農学会 ニュースレター

第3号(2011年9月16日)

シンポジウム「東日本大震災の被害の実態と復興のシナリオ」報告 —会長就任のあいさつにかえて—

実践総合農学会 会長 三輪 睿太郎



7月9日、実践総合農学会は、シンポジウム「東日本大震災の被害の実態と復興のシナリオ」を東京農業大学において開催した。

災害対策基本法に基づく指定公共機関とされた(独)農研機構農村工学研究所の高橋順二所長は震災直後から被災地での14次にわたる調査を行い、二次被災を防止する観点から緊急的な対策手法にかかる技術支援を実施した経験に基づき、農地・農業施設の損壊の実態をつぶさに報告した。

に報告した。

なかでも津波で崩壊し、頻繁に報道された宮城県の亘理・山元地区の被災農地をⅠ:海水のみ流入、作土が塩類化した Ⅱ:主として塩類濃度が極度に高いヘドロが作土を覆った Ⅲ:Ⅱにガレキが混入した Ⅳ:多くは地盤沈下を伴い表土が海砂化した の4つに区分し、それぞれの修復の技術的な工程の考え方が述べられたのは収穫だった。

陸地消滅のような映像主体の報道により、地区全体が壊滅状態で復興など考えにも及ばないという印象的な把握にとどまる聴講者に対して、高橋氏は被災の程度や内容に差があり、それぞれに対策を講ずる技術的工程が存在することを示した。

名取地区の5つの排水機場をはじめ、各地のダムやため池などの施設の損壊については、あまり報道もされていないが、広域にわたる復興を妨げている。

東京農業大学の後藤逸男教授は相馬市の塩類濃度が高いヘドロが作土を覆った(上記の高橋氏の区分Ⅱに相当)農家の圃場で、ヘドロの丁寧な分析から塩分のみならず、高濃度のホウ素の検出を報告した。どこのヘドロでも同じ傾向がみられるかは不明だが、正確な分析値によって作土と混層後の成分濃度を推定し、混層した後土壌診断を行い、塩基の補給によるナトリウムによる影響の軽減、ホウ素の過剰障害防止の措置などを施すことによる低コストの修復法が提示された。さらに放射性セシウム汚染水の除去に使われ、注目されているゼオライトの特質と農地除染への利用についても土壌学の立場から解説し、特に同様の利用を狙っ

ている参加者から注目された。

(独)農研機構食品総合研究所の林清所長は、放射性セシウムの計測値の解釈をていねいに説明し、暫定基準値の正確な理解を求めた。食品安全委員会、文部科学省、厚生労働省、農林水産省にまたがるこの問題を日本農学アカデミー会員の立場から明快に解説されたことは特筆に値する。参加者からも分かりやすいと好評だった。世に喧伝されているヒマワリなどの植栽が除染という観点からは効果が少ないことはチェルノブイリ事故に関する報告書にも明記されており、少なからぬ識者が過大な期待をたしなめているが、林氏は移行率からの試算で明快にその効果が少ないことを示した。除染というよりも景観を良くし、耕作再開のための均一栽培を兼ねたソフトな方策とみたほうがよさそうだ。

東京農業大学教授でアカデミー会員でもある門間敏幸教授は、同大学が学是とする実学の立場で福島県相馬市を対象として取り組んでいるプロジェクト研究を報告した。このプロジェクトは、東京農業大学が全学プロジェクトとして企画したもので、前記の後藤教授をはじめ多くの教員・学生が参加しているが、門間教授は農業経営学の専門家として、相馬市農家の被災実態とともに、営農意欲と営農再開の要望に基づく相馬市の農業復興計画に対する評価を明らかにした。復興の実践方法と組織化方法を提案するため、研究室の院生、学生とともに現地に入り込み調査を行っている。

被災程度の異なる市内 21 地区の農家を農地損壊と農業機械が受けた損害の大小で4つに区分した分析で、農地の損壊が大きくとも農業機械の損害が軽微な場合は公的支援による農地修復への期待を前提に再開意欲は強いこと、反面、個人装備の機械の損害は再開意欲に対する公的支援の見込みいかんが再開意欲の有無に直結することを明らかにした。公的支援の具体的な内容が明示されることが復興に必須である。

農地損壊が高橋氏による類型ⅢとⅣで、水利施設は全て破壊され、海水の排出が不可能になっている相馬市南端、蒲庭地区の立切集落(集落の農家 16 戸のうち、家の全壊が6戸、半壊が7戸、2人が死亡)の8戸の農家に対する精密調査は、上記一般調査とは一線を画し、現時点では毎日の生活の維持で頭が一杯で、個人的な努力での営農再開を思い描くことができない状況があらわに反映された。この段階で農業再建をみずからの手でというよりも、経営を企業を含めた他者に委ねたいという回答が多かったことも納得できる。

実践総合農学会らしさが出たのは、「震災・放射線被害からの復興と新たな農業経営の展望」をテーマとした若い後継者による討論である。福島、宮城、栃木、千葉の農業後継者は放射能汚染が思いもしない広域に及んだ事態で自らの体験を語り、同席する識者(講演者)に質問するかたちですすめられた。後継者は稲作・園芸・畜産・流通と異なり、汚染との関わりも違うため、コメントには濃淡があったが、総じて感情に走ることなく、客観的に事態をみる余裕がうかがわれ、若者から発せられる経営意欲と被災が重く再建が困難な農家に対する連帯の意識は聴講者にも心強く響いた。

農産物の安全性、汚染土壌の修復について、彼らがみずから識者に質して理解を得たとすれば、それはこのシンポジウムの成果である。

議論をかみ合わせ、討論の成果をあげるためには難しい面があったが、座長(中川昭一郎氏、日本農学アカデミー会員、農業工学)は、ソフトな語りかけで若い農業後継者のコメントを引き出し、識者とかみ合わせることによって、誤解を正しコメントの趣旨を明確にし得たのはさすがである。

復興も農業再建も、被災の大きさより再開の担い手がいるかないかによって大きく支配されることをあらためて痛感した。

地震にしる、津波にせよ、出来事は「想定外」のものだった。原発事故も、これらがなかったら起こらなかったと考えれば、想定外の出来事であり天災である。

しかし、被災規模は余りにも大きく、実態の正しい認識には時間がかかった。特に原発事故に関しては、東京電力が1号機のメルトダウンを最初に公表したのは5月12日であり、地震発生後にメルトダウンに至った詳細が報告されたのは6月6日になった。約3カ月、水の汚染、農産物の汚染などの被災を局部的に火消しすることに追われながら、我々は、3月11日に何が起こったのか、正確に知ることはできなかったのである。

関東の茶葉の汚染、宮城の牧草の汚染を経て、3月11日から約7日間に大量に放出された放射能が大気中のチリに付着し、汚染源のプールになっていること、そのプールが気流により移動・拡散し、降水のたびに地表に降下し、不特定な汚染地点を広域にわたって生じている全体像が、不幸なことに宮城県などの水田から収穫され、飼料用に販売される国産稲ワラを与えた牛の枝肉から高濃度の放射性セシウムが検出されるという、畜産業にとって致命的な事件から把握されたのである。

国全体が、想定外の天災だという認識から踏み込まずに、当面のできごとへの対処に追われてきた状況で、農学は限られたデータから全体像の科学的理解に努力してきた。それは、復旧・復興への第一歩だ。今、実態がほぼ把握できた状況で、復旧・復興に対する科学的支援を的確に行う段階に入った。この段階における誤り、怠慢、遅滞があれば、それは人災であり、想定外のことでない。

このシンポジウムは震災に対する「想定外意識」を農学の力により、「想定できる復興」に組み立て直すことを目的にした。会場にいた多くの識者から、「良いシンポジウムだった」、「役にたった」、「農大はカッコリした研究をやるね」とお世辞をいわれたのはうれしかった。

2011 年度実践総合農学会地方大会は福島県鮫川村で

同封の別紙でご案内するように、11月5日(土)、6日(日)の両日にわたり福島県鮫川村で地方大会を開催することになりました。

熊本大会から始めた地方大会の開催は門間前事務局長が院生などを総動員して成功させてきました。新体制でも門間理事に地方大会担当理事をお願いし、板垣新事務局長が門間理事と連絡をとりながら準備をすすめてきました。現地の受け入れ体制なども整いましたのでお知らせします。会員の皆様のご参加をお待ちしております。

第3回 食料の安全保障と日本農業の活性化を考えるシンポジウム Part IIIの開催

農大開催のシンポジウムとして揺るぎない地位を得た「自給率シンポ」が12月12日(月)、東京駅前の丸ビルホールで開催されることになり、講演・パネルの陣容が整いました。

論点整理をした第1回、方向性を論じた第2回を受けて、いよいよ今回は日本農業の目指すべき方向を打ち出す完結編になります。

そのための基調論旨を学内研究プロジェクトの主査である板垣教授(本学会事務局長)、パネルの中村靖彦モデレーター、三輪総研教授が討議して策定を急いでいます。参加者は広く募集します。本学会が共催する行事なので会員諸兄のご参加を期待いたします。

新役員決まる

7月9日に行われた理事会・総会で、新たな役員が選任されました。

創立以来、初代会長として務め上げられた山極榮司氏が三輪睿太郎氏に交代したほか、秋岡伸彦、大沢一彦、大橋欣治、幸田シャーミン、小室直義、滝川嘉彦、原剛、藤垣順三、星寛治、茂木友三郎、八日市屋敏雄の各理事と會田勝美監事が退任されました。

さらに、事務局長として精力的に学会を支えた門間敏幸氏が板垣啓四郎氏に交代されました。山極会長は顧問、門間事務局長は理事に就任され、引き続き本学会の運営をご指導下さることになりました。

退任された役員の方々には、創立から本学会の運営に多くのお力をいただきました。厚く御礼申し上げるとともに、今後も本学会にご指導たまわることを心からお願い申し上げます。

かわって、上記の門間氏のほかに、木村伸男、後藤一寿、鈴木和春、関野幸二、染英昭、高橋久光、舘博、田中文隆、長谷部正の各氏が理事に、白石正彦氏が監事に就任されました。新たな役員名簿は次のとおりです。

実践総合農学会新役員・理事名簿（2011～2012）

	氏名	所属
顧問	西尾 敏彦	元農林水産省農林水産技術会議事務局長
〃	松田藤四郎	元東京農業大学理事長、元日本学術会議会員
〃	山極 榮司	前(社)大日本農会会長・現顧問、初代日本農業普及学会会長・現顧問
〃	山崎 耕宇	東京大学名誉教授、元日本学術会議会員
会長	三輪 睿太郎	東京農業大学教授、前(独)農業・生物系特定産業技術研究機構理事長
副会長	大澤 貫寿	東京農業大学理事長・学長
〃	陽 捷行	北里大学副学長
事務局長	板垣啓四郎	東京農業大学教授
理事	石原 邦	東京農工大学名誉教授
〃	岩元 明久	(社)農林水産先端技術産業振興センター・理事
〃	梅本 雅	(独)農研機構 中央農業総合研究センター管理監
〃	宇根 豊	元NPO法人農と自然の研究所代表
〃	大村 直己	ほねぶとネット代表
〃	岡島 秀治	東京農業大学教授
〃	面川 義明	農業経営・宮城県
〃	加藤 義松	農業経営・東京都
〃	梶谷きよみ	農業経営・広島県
〃	木村 伸男	岩手大学名誉教授、日本農業普及学会会長
〃	河野 友宏	東京農業大学教授
〃	後藤 一寿	(独)農研機構 九州沖縄農業研究センター
〃	進士五十八	東京農業大学名誉教授、日本学術会議会員
〃	鈴木 和春	東京農業大学教授
〃	関野 幸二	(独)農研機構 東北農業研究センター
〃	染 英昭	(財)中央果実生産出荷安定基金協会副理事長
〃	高野 克己	東京農業大学副学長
〃	高橋 久光	東京農業大学教授
〃	舘 博	東京農業大学短期大学部教授
〃	田中 文隆	みずほ情報総研株式会社
〃	田辺 正宜	農事組合法人日進温室組合理事長・組合長
〃	豊原 秀和	東京農業大学教授、メルカード東京農大代表取締役
〃	中川昭一郎	東京農業大学客員教授、元農林水産省農業土木試験場長
〃	長谷部 正	東北大学教授
〃	林 良博	東京農業大学教授
〃	牧 恒雄	東京農業大学教授
〃	蓑茂壽太郎	熊本県立大学理事長
〃	宮林 茂幸	東京農業大学教授
〃	門間 敏幸	東京農業大学教授
〃	横濱 道成	東京農業大学教授
監事	白石 正彦	東京農業大学名誉教授
〃	武政 邦夫	(社)大日本農会会長

学生会員を増やそう！

農業の高等教育は共通のカベに直面している。

それは、学生が乏しい実学の素養しか持たないまま卒論から教員の研究を切り分けたパーツに勉強の対象が絞られるため、農業に対する見識も基礎学力や研究の方法論も身につけずに終わることが多くなったからである。

その結果、農業をまったく知らない農大卒業生が少なくない。実学を標榜する農大としてはまったく恥ずかしい状況だ。

実践総合農学会を農大生の教育機会として活用したらどうだろう。現在、学生会員(会費：2,000円)はわずか20名たらずである。

そこで、小生はまず研究室の教員3名に義理で入会してもらい、各教員からこの趣旨を学生に話して、希望者を募ってもらった。その結果、4名の学生が手をあげた。

11月に福島県鮫川村で予定されている地方大会に出てもらい、講演やパネルディスカッションに参加して学んでもらおうと楽しみにしている。成果があれば、学生会員募集のキャンペーンを張ろうと思っている。いかがであろうか。

(文責 三輪 睿太郎)

編集責任者：

板垣 啓四郎

本学会に関する問い合わせ先：

実践総合農学会事務局 栗原 ちとせ

〒156-8502 東京都世田谷区桜丘 1-1-1 東京農業大学総合研究所内

TEL : 03-5477-2532 FAX : 03-5477-2634 E-mail : nri@nodai.ac.jp